



発行日 2013年6月1日

日本新聞労働組合連合会 東京都文京区本郷2丁目17-17 井門本郷ビル6階 電話 03(5842)2201 FAX 03(5842)2250 ホームページ http://www.adsls.shinbunoren.or.jp/ (年間購読送料共2000円) (組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています)

# 号外

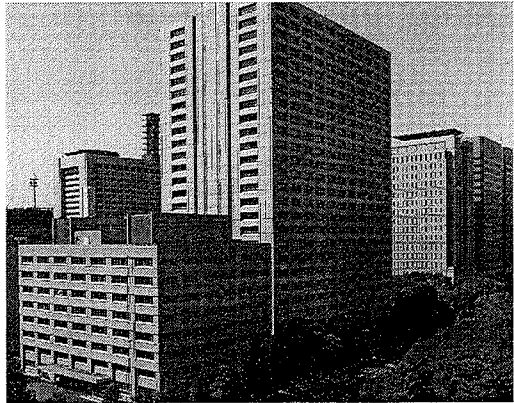
# 取材記者初の逮捕

警視庁公安部

## 秘密保全法違反容疑

## メデイア萎縮確実

防衛省と取り引きがある計測器メーカーの社員に対し防衛装備品についての情報を提供するよう取材で働きかけたとして警視庁公安部が毎朝新聞の記者(48)を逮捕し、毎朝新聞社と計測器メーカーの社屋を捜索していたことが、捜査関係者への取材で分かった。秘密保全法違反で記者が逮捕されたのは、2011年2月の同法施行以来、初めて。施行からわずか半年後に取材行為だけで記者が逮捕されたことで、新聞やメディアの萎縮がこれまで以上に進むことが懸念される。



無数の「特別秘密」が埋まっている霞が関。記者はいつ何時、秘密保全法違反に問われるかわからない



西海林 慧 記者

逮捕されたのは毎朝新聞社会部記者の西海林慧容疑者。捜査関係者によると、西海林容疑者は今年3月下旬、東京都北区の計測器メーカーの幹部宅を深夜に訪ね、防衛に関する特別秘密を漏らすよう働きかける教

唆行為を行った疑い。

警視庁公安部は取材に対し西海林記者を逮捕したことは認めているが、容疑事実については「秘密保全法に基づく特別秘密の内容に關連することになるため公表できない」としている。西海林記者と接見した弁

## 労働問題取材のはずが...

国が指定した防衛に関する「特別秘密」を取材しようとしたという秘密保全法違反容疑で新聞記者が初めて逮捕された。しかし逮捕容疑となった働きかけの対象はどのような「秘密」なのか、捜査当局は一切明らかにしていない。毎朝新聞の西海林記者は取材対象が特別秘密とは知らずに取材した可能性が高い。自分の取材対象が特別秘密かどうかを知らないで取材しようとしただけでも罪に問われるという事態に関係者は

大きな衝撃を受けている。西海林記者は記者歴25年のベテラン。労働問題専門記者として活躍し、非正規労働や貧困問題、労災事故の実態を掘り起こす取材、報道を続けていた。

毎朝新聞関係者によくと西海林記者は最近、計測器メーカーがアフリカのスタンに派遣した社員の事故の取材を続けていたという。ある関係者は「西海林さんは「計測器メーカー

こうした同僚の証言が事実なら、西海林記者は労働問題の取材を進める中で知らないうちに防衛装備品関連の「特別秘密」に触れていたことになる。

「もはや憲法に保証された国民の知る権利、表現の自由は失われたも同然「憲法」の精神は失われた」という声がかかると「防衛秘密にかかわる」と言及を避けている。

## 何が秘密か分からず

## 「漏えい」教唆も犯罪に

### 解説

2011年の法制定以前から強く懸念されていた秘密保全法の問題点が、新聞記者の逮捕によって現実と

なつて一気に浮かび上がった。第1の問題は「特別秘密」が極めて曖昧かつ広範な概念のまま、当局の恣意的な運用を許してしまっている実態と、その実態が国民

に一切、知やされないままに法が運用されていることだ。いったい「特別秘密」があるのか皆目分らず、まさに「何が秘密か?」それが「秘密だ」という状態。まる

それが「何が秘密か?」それが「秘密だ」と特別秘密の内容を非公開にしたまま今後の裁判を行うかどうか重要な問題となる。

秘密保全法は安倍政権が多くの反対を押し切って強行導入した。記者の逮捕により新聞社をはじめとする報道現場は確実に萎縮が進むだろう。日本の民主主義と基本的な人権の状況は極めて重大な局面にさしかかっている。

護士は「西海林記者は元氣そうだった。警察から取材内容については秘密保全法

違反になるので話すなど指

示されていると話していた。これでは弁護活動がで

で地雷のふもとに埋まってい

利を保障している。とりわ

### 用語 秘密保全法

国の安全、外交、公共の安全と秩序の維持の3分野で国が「特別秘密」を指定。これを漏らしたり、漏らすよう求めた人に懲役10年以下の罰則を科す。処罰対象は「特別秘密」を扱う公務員に限らず関連する研究者、業者をはじめ、一般市民にも及ぶ。

きない。国民の正当な裁判を受ける権利を侵害している」と批判した。

毎朝新聞社の広報室は「西海林記者が逮捕されたことは把握しているが、詳細な容疑は分からない。通常の取材活動で逮捕されるのは予想外で、極めて遺憾である」という談話を発表した。

さらに今回は、実際に秘密情報が漏れていなくとも、漏らすよう求めただけで犯罪が成立する「独立教唆」の問題も浮かび上がった。逮捕された西海林記者が行ったのは対象に肉薄する一般的な取材行為だったはずだが、これが秘密保全法の「特定取得行為」や「漏えい」の教唆として扱

## こんな新聞を出さないために 秘密保全法に反対しています

### 「不当な弾圧」 新聞労連が声明

秘密保全法違反で記者が逮捕されたことについて新聞労連は「極めて不当な弾圧だ。西海林記者の救出に

全力を挙げたい。取材行為が秘密を漏らすための「教唆」とされるなら、記者は金輪際、取材がでなくなく

る。秘密保全法は国民の知る権利を大幅に制限するものであり、即時廃止すべきだ」という声明を発表した。

「この記事はフィクションです。」

# 危険な秘密保全法



## 監視の対象際限なく 適性評価制度とは

秘密保全法制は「国の安全」を名目に、漏らすと「外交」「公共の安全と秩序の維持」の3分野で国が「特別秘密」を指定し、特別「特別秘密」を取り扱う人、プライバシーを調査して管

が、秘密を漏らすような人ではないことを確かめる「適性評価制度」も実施します。出生から経歴、外国渡り、さらには借金や病歴、異性関係などあらゆる

安倍政権は、秘密保全法制の制定をめぐって、「いまの法律では国の安全にかかわる秘密情報が漏れるのを防ぐ手立てがない」といっているがその理由が、一見、もっともらしい言い分ですが、今も国家公務員法などさまざまな法律があります。本当にこのような法律が必要なのでしょうか。国が一時的、一方的に秘密を指定、管理することになれば、どんな事態が起きるのか。それをニュース原稿に仕立てたものが1面の記事です。取材しようとした記者が逮捕されるという事態は、現在ではまだ架空の話ですが秘密保全法制が制定されてしまえば必ず起きるでしょう。記者や公務員だけでなく、一般市民もいつ「特別秘密」といふ地雷を踏み、罪に問われるか分かりません。東京電力福島第一原発事故では、政府や東京電力の情報公開の遅れが再三、指摘されています。事故直後に放射性物質の拡散予測が公開されなかったことにより多くの人が被曝してしまっています。こうした事例からも分かるように、いま求められているのは秘密保全法制ではなく、さらなる情報公開です。憲法に保障された国民の知る権利を大きく制限する秘密保全法制に私たちは強く反対します。

## あなたも処罰対象に 国が一方的に指定

処罰されるのは記者や公務員だけではありません。「特別秘密」は国が一方的に決めます。しかし「国の安全」「外交」「公共の安全」と秩序の維持」という概念は極めて広範、曖昧です。何が「特別秘密」にあたるのかを知らされないままに、日常生活の中で偶然、接触しただけで逮捕された

【ケース1】飛行機マニアのAさん。自衛隊基地の外から写真撮影中、戦闘機に新しい装備があることを発見し、ブログに詳しく書き込み写真もアップした。1カ月後、Aさんは秘密保全法違反(漏えい)容疑で逮捕された。

【ケース2】コンピュータエンジニアのBさん。大学の時代の友人と一杯やりながら開発中のソフトウェアの研究している大学院生のCさん。独自の研究成果をまとめた論文を、友人の研究室に持ち込んだ。1カ月後、Bさんは「特別秘密」の漏えい未遂、雑誌編集者は漏えいの共謀容疑で逮捕された。

## 軍事情報共有のため 米国から強い要請

### 米国から強い要請

秘密保全法制の本当の目的は、情報共有です。共有をすすめる密にしている。情報共有して、日本から外に漏れ、日米安保という軍事同盟を強化が進み、日本は防衛

秘密保全法制の重要な目的は、情報共有です。共有をすすめる密にしている。情報共有して、日本から外に漏れ、日米安保という軍事同盟を強化が進み、日本は防衛

「特別秘密」に当たるものは当然、公開されません。一般の人が目にする機会があるものでも、「特別秘密」と指定されていれば、これについて話すこ

秘密保全法制の重要な目的は、情報共有です。共有をすすめる密にしている。情報共有して、日本から外に漏れ、日米安保という軍事同盟を強化が進み、日本は防衛

## 戦争は秘密から始まる

## 新聞労連は徹底的に 秘密保全法に反対します

秘密保全法が私たちの社会にもたらす悪影響は計り知れません。新聞やテレビなどメディアは萎縮し、人々に本当の大切な情報は行き渡らなくなり、家族や友人同士も緊張した本音の会話もできなくなってしまうでしょう。どこに、どんな「特別秘密」があるのか分からないなか、秘密を取り扱う人を監視する公安警察などは肥大、勢力を拡大し、密告社会が到

秘密保全法が私たちの社会にもたらす悪影響は計り知れません。新聞やテレビなどメディアは萎縮し、人々に本当の大切な情報は行き渡らなくなり、家族や友人同士も緊張した本音の会話もできなくなってしまうでしょう。どこに、どんな「特別秘密」があるのか分からないなか、秘密を取り扱う人を監視する公安警察などは肥大、勢力を拡大し、密告社会が到

新聞労連(日本新聞労働組合連合)

新聞労連は全国の新聞社や通信社の労働組合で作る業界唯一の産別組織です。全国紙、地方紙、業界紙、専門紙や新聞印刷、輸送、販売会社の労働組合が加盟し、2013年5月現在の加盟組合数は87、組合員は約2万3000人です。新聞労連は新聞産業で働く労働者の雇用と生活を守るとともに、あらゆる戦争に反対し、平和と民主主義、ジャーナリズムを発展させる活動にも全力を挙げて取り組んでいます。